

令和7年4月1日付け 人事異動の概要

令和7年3月19日



高知県総務部人事課

1 異動の規模 等

(1) 異動規模（知事部局）

(単位：人)

異動内容	R6.4.1	R7.4.1	増減
異動総数	1,623	1,551	△ 72
うち実質異動	1,497	1,414	△ 83
1・2等級昇任	75	51	△ 24
うち1等級	23	11	△ 12
うち2等級	52	40	△ 12
新規採用職員	166	176	10
うち事務	95	115	20
うち技術	71	61	△ 10
再任用職員	160	171	11
うち事務	86	102	16
うち技術	65	63	△ 2
うち技能	9	6	△ 3
退職者(R7.3.31)	306	321	15
うち再任用	202	156	△ 46

(2) 昇任の状況（知事部局）

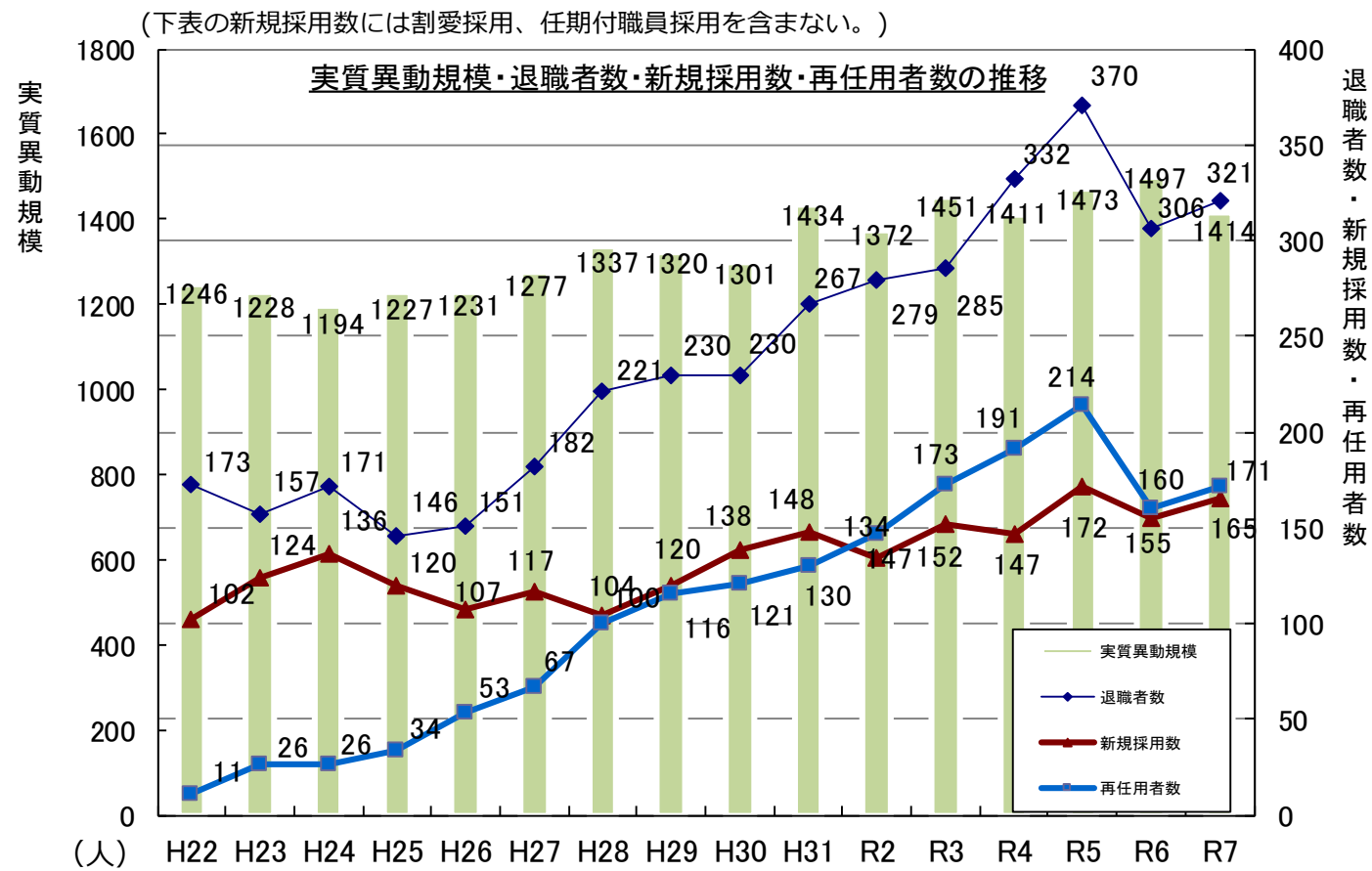
(単位：人)

	事務	(うち男性)	(うち女性)	技術	(うち男性)	(うち女性)	計
1等級	8	6	2	3	3	0	11
2等級	16	11	5	24	19	5	40
3等級	48	24	24	48	29	19	96
計	72	41	31	75	51	24	147

<参考 R6 年度昇任の状況(知事部局)> (単位：人)

	事務	(うち男性)	(うち女性)	技術	(うち男性)	(うち女性)	計
1等級	16	11	5	7	7	0	23
2等級	26	15	11	26	25	1	52
3等級	48	29	19	39	26	13	87
計	90	55	35	72	58	14	162

※ 新規採用職員には、国等からの割愛採用10人と任期付職員1人を含む
退職者のうち定年退職者は60人



(3) 令和7年度 庁議・政策調整会議メンバー【別紙参照】

2 組織改正の概要

(1) 組織改正の基本的な考え方等

<基本的な考え方>

戦略的に人口減少対策を推進するとともに、目指すべき高知県像「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」の実現とデジタル化、グリーン化、グローバル化の視点での各種施策の充実・展開を図る体制を強化

- ・「令和7年度の組織改正等による体制強化の概要」については、別添資料を参照

(2) 知事部局の行政組織数の増減

区 分	部局数	所 属 数		
		課	出先機関	計
R 6 年度	14	87	61	148
R 7 年度	14	88	61	149
増 減	0	1	0	1

(3) ポスト数の増減（知事部局／派遣職員を含む）

（単位：人）

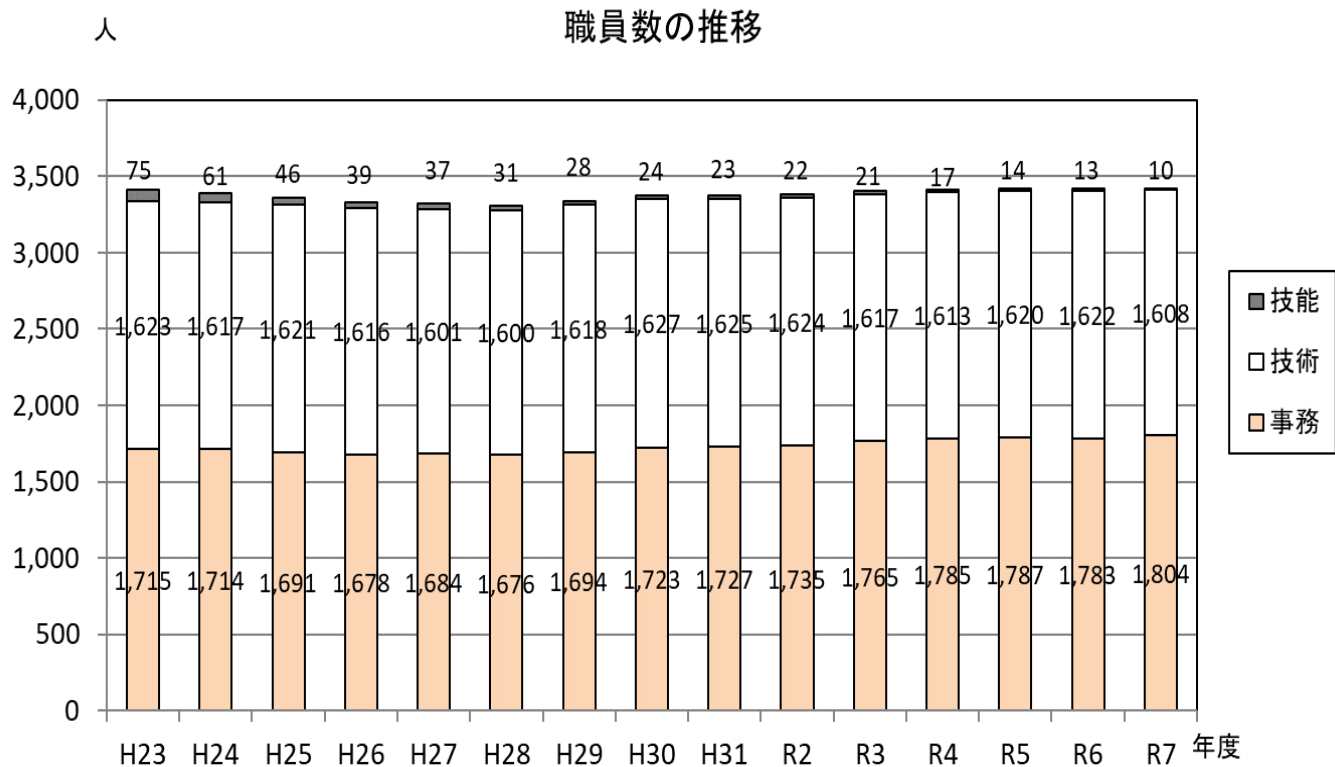
		R6.4.1			R7.4.1			増 減		
		事務	技術	計	事務	技術	計	事務	技術	計
1 等級	本庁(部長、副部長等)	51	16	67	51	15	66	0	△1	△1
	出先機関（所長等）	9	6	15	9	7	16	0	1	1
	計	60	22	82	60	22	82	0	0	0
2 等級	本庁(課室長等)	83	39	122	81	41	122	△2	2	0
	出先機関（所長等）	33	52	85	32	56	88	△1	4	3
	計	116	91	207	113	97	210	△3	6	3
3 等級	本庁(課室長補佐等)	148	52	200	145	50	195	△3	△2	△5
	出先機関（次長等）	34	53	87	34	51	85	0	△2	△2
	計	182	105	287	179	101	280	△3	△4	△7
3 等級	本庁（チーフ等）	202	133	335	203	132	335	1	△1	0
	出先機関（課長、チーフ等）	126	340	466	128	341	469	2	1	3
	計	328	473	801	331	473	804	3	0	3
合計	本庁	484	240	724	480	238	718	△4	△2	△6
	出先機関	202	451	653	203	455	658	1	4	5
	計	686	691	1377	683	693	1376	△3	2	△1

(4) 職員数の推移（知事部局／高知県立公立大学法人への派遣職員数を除く）

（注）R7の職員数は速報値

（単位：人）

	事務	技術	技能	計	対前年増減	増減率(%)
R7	1,804	1,608	10	3,422	4	0.1
R6	1,783	1,623	13	3,418	△3	△0.1
R5	1,787	1,620	14	3,421	6	0.2
R4	1,785	1,613	17	3,415	12	0.4
R3	1,765	1,617	21	3,403	22	0.7
R2	1,735	1,624	22	3,381	6	0.2
H31	1,727	1,625	23	3,375	1	0.0
H30	1,723	1,627	24	3,374	34	1.0
H29	1,694	1,618	28	3,340	33	1.0
H28	1,676	1,600	31	3,307	△15	△0.5
H27	1,684	1,601	37	3,322	△11	△0.3
H26	1,678	1,616	39	3,333	△25	△0.7
H25	1,691	1,621	46	3,358	△34	△1.0
H24	1,714	1,617	61	3,392	△21	△0.6
H23	1,715	1,623	75	3,413	△16	△0.5



3 人材配置等

(1) 人事異動の3つのポイント

ポイント1：部長級「施策を強力に前進させるための布陣」

- ・元気な未来創造戦略をはじめとした新たな基本政策の実行2年目の年であることから、経験のあるポストへの配置により、施策の継続性を重視しつつ強力に前進を図る布陣とした。

ポイント2：副部長級「未来につながる配置」

- ・積極的な異動を行い、将来にわたる活躍を視野に配置した。
※令和6年度の政策調整会議メンバー16名のうち異動者12名。
(うち退職1名、部長級への昇格7名)

ポイント3：「幹部職員への女性職員の登用」

- ・本庁副部長に女性3名を登用。
総合企画部副部長、総務部副部長、産業振興推進部副部長
- ・管理職に占める女性の割合は過去最高の20.2%に
- ・女性職員数も、1等級14名、2等級45名で、いずれも過去最多

(2) その他の人材配置

- ・東日本大震災、令和2年7月豪雨及び能登半島地震に係る復旧・復興対策への支援要請に応えるため、任期付職員1名を含む5名の職員を派遣。
派遣先：福島県富岡町、熊本県人吉市、石川県、石川県輪島市

(3) 人材配置に当たっての留意点

①柔軟な職員配置と登用

- ・人材配置に当たっては、適性や能力、意欲に応じた適材適所の配置を進める中で、昨年同様、若手職員をいわゆるポスト職に積極的に登用し、組織活性化と次世代育成を促進。
- ・若手職員の幹部ポストへの登用状況
50歳代前半での副部長級への昇任人数 5人 (R6:10人、R5:1人、R4:3人、R3:9人)
40歳代での課長級への昇任人数 8人 (R6:10人、R5:9人、R4:5人、R3:7人)

②女性職員の積極的な登用と配置

- ・適材適所の人事配置を基本としながら、時代の要請にあった県の政策の立案や事業を推進していく上で、職員の能力が最大限に発揮されるよう、引き続き力のある女性職員を積極的に登用。
- ・特に今回は、課長級、課長補佐級の女性職員を積極的に上位の職に登用。
(課長級から副部長級への昇任2名、課長補佐級等から課長級への昇任10名)
- ・チーフ級のいわゆるポスト職にも女性職員を登用し、将来的に管理職を担うための力を蓄積。
 - 知事部局における管理職に占める女性の割合 20.2% (R6:19.7%、R5:17.9%、R4:14.6%)
※知事部局の1等級の女性職員は14人で、過去最多。(R6:13人、R5:11人、R4:7人)
 - 知事部局におけるポスト職に占める女性の割合 31.0% (R6:29.7%、R5:29.5%、R4:28.0%)
 - 知事部局職員のうち、女性職員の占める割合 38.3% (R6:37.4%、R5:36.9%、R4:35.6%)

③人材育成の観点等からの配置

- ・国(省庁)、香川県、愛媛県ほか他県、民間企業などへの派遣研修
- ・市町村との積極的な職員交流
- ・東日本大震災、令和2年7月豪雨及び能登半島地震に係る復旧・復興対策への職員派遣(再掲)

【参考】 国、他県、市町村交流、民間への職員派遣等

(単位：人)

	R6	R7	備考（R7の主な内訳）
国への派遣職員数（割愛）	12	12	内閣官房、総務省 3、厚生労働省、農林水産省、デジタル庁、消防庁、水産庁 2、四国運輸局、四国地方整備局
国への派遣職員数（研修）	7	8	内閣官房、内閣府、厚生労働省、消費者庁、文化庁、林野庁、観光庁、気象庁
民間等への派遣職員数	9	10	東京海上日動、トヨタ自動車、日本航空、地域活性化センター、地方公共団体情報システム機構、日本国際博覧会協会 2、四国ツーリズム創造機構、自治体国際化協会、地方税共同機構
他県への派遣職員数	5	5	山口県、香川県 2、愛媛県 2
市町村への交流派遣職員数	23	26	18団体（26人には、割愛の副市町村長 5人を含む）
災害（東日本大震災、能登半島地震及び令和 2 年 7 月豪雨等）派遣職員数（※）	5	5	福島県富岡町、熊本県人吉市、石川県 2、石川県輪島市
派遣職員数 合計	61	66	
国からの割愛職員数（幹部）	8	8	部長級 2、副部長級 3、課長級 3
民間からの派遣受け入れ職員数	1	1	日本航空
他県からの派遣受け入れ職員数	6	6	山口県、徳島県、香川県 2、愛媛県 2
市町村からの交流受け入れ職員数	24	24	17団体
受け入れ職員数 合計	39	39	

※ 災害派遣職員数（R7）には、任期付職員 1 人を含む。
 （任期付職員の派遣状況 H28：4人、H29：7人、H30：7人、H31：7人、R2：7人、R3：5人
 R4：2人、R5：2人、R6：1人、R7：1人）